

流域治水の自分事化推進について

令和6年2月
能代河川国道事務所

米代川圏域流域治水協議会

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることに関する令和6年度の取組計画を①②③の別に記入

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

グリーンインフラ

- 幼児～小中学生を対象とした稚魚の放流体験（3市町村）

田んぼダムの周知

- 「秋田県版田んぼダム技術マニュアル」の周知・説明
- ほ場整備地区受益者による田んぼダム現場見学

啓発活動

- 山地災害防止キャンペーン

防災広報

- 県・自治体広報誌を活用した防災啓発(6機関)
- WEBコンテンツの活用(マイタイムラインの作成・出力)
- 防災パネル展による啓発

リスク情報等の提供

- ハザードマップの更新(2市町村)
- 浸水想定区域図の作成・公表(R6以降69河川)
- 山地災害危険地区、なだれ危険箇所に関する情報の公表

講習会・ワークショップ

- 地域防災力強化研修
- (下水道)浸水対策勉強会の開催
- 防災アドバイザー派遣による防災意識の向上
- 気象情報に関する防災ワークショップ

出前講座

- ハザードマップを活用した防災講話
- マイタイムラインの説明・作成(4市町村)
- 令和5年度「避難情報」を発令した地区を対象としたプッシュ型防災講話

教育活動

- 地域の学校教育機関を対象に森林環境教育の実施
- 小学生社会科見学でダム見学
- 幼児・小中高生を対象に出前講座を実施(3機関)

訓練活動

- ため池の避難訓練
- 住民参加型の避難訓練を実施(3市町村)
- 消防団員、水防団、建設業協会等による水防工法等の訓練
- 住民参加型のダム緊急放流警報訓練

水防活動の支援

- 住民向けに土のうや水防資機材の設置、事前配布

計画策定

- 要配慮者施設等の個別避難計画の作成支援及び支援体制の充実(5機関)

災害情報の提供

- 河川カメラ・危機管理型水位計の設置、増設(5箇所)
- 防災アプリ・緊急情報メールの活用(8機関)
- 河川水位情報のメール発信

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

米代川圏域流域治水協議会

取り組み・主対象	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①知る機会を増やす	◎防災広報 地域 個人 企業・団体			
	県・自治体広報誌を活用した防災啓発			
	防災パネル展 ●	WEBコンテンツの活用		
◎田んぼダムの周知 地域 個人 企業・団体	「秋田県版田んぼダム技術マニュアル」の周知・説明			
	ほ場整備地区受益者による田んぼダム現場見学			
◎啓発活動・グリーンインフラ 地域 個人	山地災害防止キャンペーン			
	幼児～小中学生を対象とした稚魚の放流体験			
②自分事と捉えることを促す	◎リスク情報の提供 地域 個人 企業・団体			
	浸水想定区域図、ハザードマップ、山地災害危険地区、なだれ危険箇所の更新、作成、公表			
	ハザードマップを活用した防災講話、マイタイムラインの説明・作成			
	令和5年度「避難情報」を発令した地区を対象としたプッシュ型防災講話			
	学校教育機関を対象に防災講話、森林環境教育の実施			
◎出前講座・教育活動 地域 個人 企業・団体	小学生社会科見学でダム見学 ●			
	防災アドバイザー派遣による防災意識の向上			
	地域防災力強化研修 ●			気象情報に関する防災ワークショップ ● (下水道) 浸水対策勉強会の開催
◎講習会・ワークショップ 地域 個人 企業・団体	消防団員、水防団、建設業協会等による水防工法等の訓練 ●			
	住民参加型の避難訓練 ●		住民参加型の避難訓練 ●	
③行動を誘発する	◎訓練活動 地域 個人 企業・団体			
	ため池の避難訓練			
	◎災害情報の提供 地域 個人 企業・団体			
	防災アプリ・緊急情報メールの活用。河川水位情報のメール発信			
	危機管理型水位計河川カメラの設置、増設			
◎計画策定 地域 個人	要配慮者施設等の個別避難計画の作成支援及び支援体制の充実			
	◎水防活動の支援 地域 個人			
住民向けに土のうや水防資機材の設置、事前配布				